

## 日本学生支援機構による奨学金（予約採用）について

日本学生支援機構による奨学金の予約採用（来年度進学後に受ける奨学金を今年度のうちに申込む制度）については、本校卒業後2年以内であれば、本校を通じて申し込むことが可能です。申込みを希望する場合は、奨学金担当者（本年度は羽土（はど））まで問い合わせてください。

**※問い合わせの期限：平成30年6月1日（金）**

### 1 貸与奨学金

日本学生支援機構のウェブサイトで申込みの資格・基準を満たしていることを確認してください。第一種と第二種では、基準が異なります。

日本学生支援機構ウェブサイト「奨学金の制度（貸与型）」を参照

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/seido/index.html>

※貸与奨学金については、高等学校を通じて予約採用を申し込まなくても、来年度、進学先で申し込みを行うことが可能です

### 2 給付奨学金

**本校から推薦できる人数は、3名(全日制・定時制、在校生・既卒生含めて)です。**

応募できるのは、以下のAとBをともに満たす人です。

#### A 日本学生支援機構が定める資格・基準

日本学生支援機構ウェブサイト「奨学金の制度（給付型）」を参照

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kyufu/index.html>

#### B 本校全日制課程が定める推薦基準（抜粋）

##### (1) 人物について

以下の全てに該当すること

- ① 進学の目的が明確で、希望する進学先及び将来への展望がある
- ② 校則を遵守し、生徒にふさわしい学校生活を送っている
- ③ 学校行事等において他の生徒と協力するなど、十分な協調性を備えている

##### (2) 学力及び資質について

以下の①、②のいずれかに該当すること（社会的養護を必要とする生徒等（注）は③に該当すること）

##### ① 以下のいずれかに該当する

ア：調査書における学校成績概評が「A」に該当する

イ：上記に準じる学習成績を収め、直近の学習成績に著しい努力が認められる

##### ② ア～ウのいずれかに該当するか又は類似の活動が認められ、かつ、(i)か(ii)のいずれかに該当する

ア：課外活動（部活動含む）に積極的に参加し、具体的な成果・成長が認められる

イ：生徒会の役員等を経験し、具体的な成果・成長が認められる

ウ：ボランティア、地域活動等に積極的に参加し、具体的な成果・成長が認められる

(i)：調査書における学校成績概評が概ね「B」に該当する

(ii)：上記に準じる学習成績を収め、直近の学習成績に努力が認められる

##### ③ 以下のいずれかに該当する

ア：評定平均値 3.5 以上の教科又は科目が1つ以上ある

イ：進学先での学修に対する意欲が認められる

### (3) 家計について

生計を維持する者が、以下の①、②のいずれかに該当し（社会的養護を必要とする生徒等の場合は、③に該当すること）、生活環境などを勘案して、親権者からの支援が見込めない等、その者の進学が非常に困難な状況にあると認められること。

なお、該当者の選考にあたっては、贈与税の非課税措置が適用される直系尊属からの教育資金一括贈与の受贈者かどうかとも考慮する。

- ① 市区町村民税所得割を課されていないこと（奨学金申込年度の課税証明書に記載の所得割額が0円であること）
- ② 生活保護を受給していること（奨学金申込日現在において保護費を受給していること）
- ③ 以下（注）の施設等に入所していること（生徒等が18歳時点で入所等していた（又はしていることが見込まれる）こと）

（注） 社会的養護を必要とする生徒等とは、申込時に以下の施設等に入所等している（生徒等が18歳時点で入所等していた（又はしていることが見込まれる））生徒等をいう。

- ・ 児童養護施設（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第41条に規定する施設）
- ・ 児童心理治療施設（同法第43条の2に規定する施設）
- ・ 児童自立支援施設（同法第44条に規定する施設）
- ・ 児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）を営む者（同法第6条の3第1項に規定する事業を行う者）
- ・ 小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）を営む者（同法第6条の3第8項に規定する事業を行う者）
- ・ 里親（同法第6条の4に規定する者）

また、上の（3）の①又は③に該当する者として機構に推薦する者は、機構において家計に係る以下のア・イの選考基準に照らして採否が決定されることとなるため、推薦されても採用候補者とならない場合があることに留意する。

ア 第一種奨学金の家計基準を満たすこと。（①の該当者のみ）

イ その者及び生計維持者の資産の合計額について、生計維持者が1人のときは1,250万円以下、生計維持者が2人のときは2,000万円以下であること。

（注） 学校成績概評が「A」：全科目の評定平均が4.3以上  
学校成績概評が「B」：全科目の評定平均が3.5～4.2